



今週のPOINT

国内株式市場

騰勢一服、日経平均は22000円台固める展開に

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

デンソー【東証1部 6902】ほか

テーマ別分析

中東緊迫で再生可能エネルギー関連に動意

話題のレポート

ゲーム産業におけるDXの加速

スクリーニング分析

自社株買い余力のある低ROE・株価低迷銘柄

自社株買いは株価低迷からの脱却や資本効率改善に直結

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	積水ハウス〈1928〉東証1部	9	
			パールホールディングス〈2181〉東証1部	10	
			神戸物産〈3038〉東証1部	11	
			デンソー〈6902〉東証1部	12	
			カシオ計算機〈6952〉東証1部	13	
			プロレド・パートナーズ〈7034〉マザーズ	14	
			日本ホスピタルディングス〈7061〉マザーズ	15	
			パン・パシフィック・インターナショナルHD〈7532〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	コロプラ〈3668〉東証1部	17
				JFEホールディングス〈5411〉東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	ヤマザワ〈9993〉東証1部	18		
		日特建設〈1929〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

騰勢一服、日経平均は 22000 円台固める展開に

■日経平均 22000 円台回復、FOMC 追加利下げ

前週の日経平均は小幅上昇した。週間ベースでは3週連続高で、終値では約5カ月ぶりに22000円台を回復した。3連休明けとなった17日の日経平均は小幅ながら、およそ2年ぶりとなる10日続伸となった。14日にサウジアラビアの石油施設が攻撃を受け、原油価格の急騰などから世界経済の先行き懸念が広がり、16日のNYダウは142.70ドル安と9日ぶりに反落した。これを嫌気して日経平均も小安く始まったものの、円相場の弱含みを支えにプラス圏へ浮上し、大引けでは4月26日以来となる22000円台を回復した。スクウェア・エニックスHD<9684>と共同開発したスマートフォン向けゲームの好調でコロプラ<3668>がストップ高したことが話題となった。中東情勢を巡る地政学リスクへの警戒感が根強いなか17日のNYダウは反発したものの、18日の日経平均は11日ぶりに反落した。米ファンドが要求していた半導体事業の分離・上場を拒否すると発表したソニー<6758>や、出資先の米シェアオフィス大手が上場を延期する見通しと報じられたソフトバンクグループ<9984>の下げも地合いを悪化させる形となった。注目の米連邦公開市場委員会(FOMC)では大方の予想どおりに政策金利が引き下げられ、18日のNYダウは小幅続伸。19日の東京市場はイベント通過に伴うあく抜け感に加え、為替市場で1ドル=108円40銭台まで円安が進行したことを受けて買いが先行し、日経平均は反発した。一時は前日比294.85円高まで上昇し、4月24日の取引時間中に付けた年初来高値22362.92円に迫る場面もあった。しかし、日銀の金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持がきまったと伝わると上げ幅を縮小した。20日の日経平均は前場に一時160円高まで上昇したものの、為替がやや円高に振れ、3連休を控えていることもあり上げ幅を縮める展開となった。ただ、大引けでは22000円台で踏みとどまった。

■日経平均は一進一退か

今週の日経平均は22000円台を固める一進一退の展開が予想される。17日までの10連騰で日経平均の上げ幅は1381.13円に達するとともに、節目である22000円台を回復したことで、市場は騰勢一服といったムードに傾きやすくなっている。テクニカル的にも、20日時点での東証1部の騰落レシオは136.34%と過熱ゾーンにあり、利益確定売りが出やすい局面だ。また、ワシントンで19日から20日まで開催された次官級協議を受け、米中貿易協議の今後の動向に関心がシフトする。中国政府代表団の農業視察中止はイレギュラーだったが、10月に閣僚級協議の開催で合意したことは大きい。10月1日の「中国建国70周年」を挟んで休戦ムードが生まれることは、一時的ながらも「リスクオン」の期間を形成できる。一方、外部要因で

もう1つの懸念材料である中東情勢を巡る問題は、イランのロウハニ大統領が出席する国連総会に舞台を移すことになる。米国がイランに対して強硬姿勢に踏み切ることになれば、株式市場にとっては大きな波乱要素となってくる。ただ、トランプ米大統領は大規模な武力行使に慎重姿勢を漂わせている。一方、明るい材料もある。25日の日米首脳会談では日米貿易交渉の合意が発表される方向だ。既に9月に入り年初来高値を更新しているトヨタ自動車<7203>やSUBARU<7270>に続き、1月高値のホンダ<7267>、4月高値のマツダ<7261>などが水準を切り上げてくるとの期待がある。また、欧州に続いて米国の追加利下げという金融イベントを通過したことで、下値不安は薄らいできている。日経平均は4月24日の年初来高値22362.92円の更新を前に上値の重さが意識されるところだが、下押し局面での買いニーズは高まっている。基調の強さは、日銀によるETF(上場投資信託)買いが8月29日以降、実施されていないことが物語っている。NYダウが7月16日に記録した最高値27398.68ドルを更新、または為替の一段の円安といったきっかけがあれば、日経平均は年初来高値を窺う可能性もある。

■配当権利取りや消費増税、国慶節でテーマ株物色

物的には市場全般のムードが好転してきたことを受けて、9月末の配当を中心に、株式分割、株主優待など各種権利取り関連の流れが強まることが予想される。また、翌週は10月1日に消費税率引き上げ、幼児教育・保育の無償化、改正電気通信事業法施行といった政策的な節目を迎えることからテーマ株への関心が高まりやすくなる。国慶節で中国が1日から7日まで連休入りすることからインバウンド関連にも注目だ。地合いが好転したことで、コロプラ<3668>の人気化に見られるように、好材料が出た銘柄の個別物色の盛り上がりも期待される。20日はJPX日経400とともに大型株指数が反落しており、中小型株にも活躍余地が広がってきそうだ。

■黒田日銀総裁挨拶や日米首脳会談など控える

今週の主な国内経済関連スケジュールは、23日は秋分の日で東京市場休場、25日に7月29-30日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨、8月企業向けサービス価格、26日に全国証券大会で黒田日銀総裁挨拶、配当・優待権利付き最終日、27日に9月都区部消費者物価指数が発表される予定だ。このほか、24日から国連総会一般討論(30日まで)、25日に日米首脳会談、またニュージーランドやタイ、26日にメキシコでそれぞれ中央銀行の金融政策決定会合、29日に英国保守党大会(10月2日まで、マンチェスター)が開催される。

「配当」に関心もマザーズは恩恵薄く、IPO では BASE 発表など

■マザーズでは個別材料株やIPO銘柄の短期物色中心

今週の新興市場では、マザーズ指数が再び相対的に弱い動きとなる可能性がある。9月26日に配当等の権利付き最終売買日を迎え、権利取りの動きや配当再投資を巡る思惑などが株式相場全体の支えとして期待される。ただ、マザーズの高配当利回り銘柄といえばミクシィ<2121>などごく一部で、恩恵は限られるだろう。個別材料株やIPO銘柄での短期の値幅取り狙いの物色が中心となり、マザーズ銘柄の本格的な見直しはまだ先となりそうだ。

9月19日に新規上場したアミファ<7800>は翌20日にストップ高を付け、20日上場のギフティ<4449>は高値引けとなった。IPO銘柄の初値形成後の物色が比較的活発だ。自律制御システム研究所<6232>などは新規レーティング付と観測が見直しの手掛かりとなっているようだ。なお、今週は26日にオプトエレクトロニクス<6664>、NaIT0<7624>、27日にフィードフォース<7068>などが決算発表を予定している。

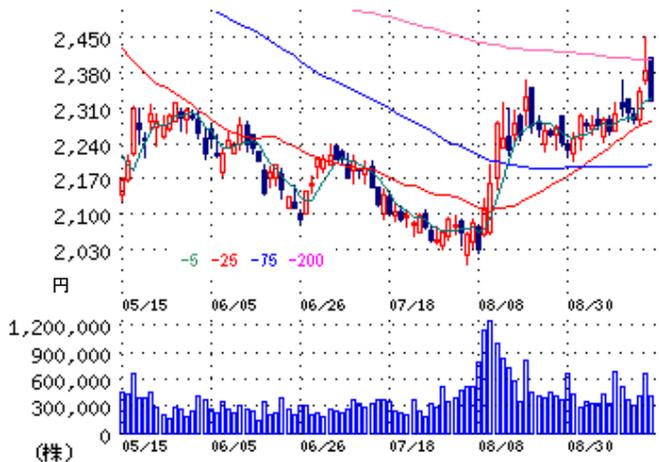
■Chatworkなど2社上場、BASEなど3社の上場発表

IPO関連では、9月24日にChatwork<4448>、26日にHPCシステムズ<6597>がともにマザーズへ新規上場する。2社とも公開規模がマザーズ上場案件としては大きい。Chatworkはビジネスチャットツール、HPCシステムズはスーパーコンピュータを手掛け、相応の関心を集めているようだ。なお、先週はBASE<4477>（10月25日、マザーズ）など3社の新規上場が発表されている。ネットショップ作成支援のBASEなどは注目IPOとなりそうだ。

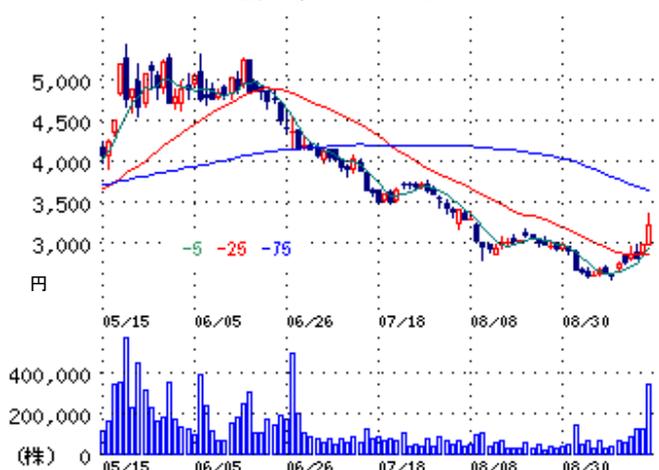
マザーズ指数



ミクシィ<2121>



自律制御システム研究所<6232>





経済指標及び米中貿易摩擦を注視

■先週の動き

週初は、サウジアラビアの石油施設が攻撃を受け、イランの関与が疑われるなど中東情勢を巡る地政学リスクへの懸念から売りが先行。原油相場が急騰し、世界経済への先行き不透明感が広がった。週半ばに入り、イラン最高指導者のハメネイ師がトランプ大統領との首脳会談に否定的な見方を示すなど中東情勢を巡る地政学リスクが引き続き意識されたものの、FOMC 発表を見極めたいとの思惑から小動きとなった。注目の FOMC では大方の予想通り、政策金利が引き下げられたものの、連銀高官の間で利下げへの意見が分かれたことが明らかとなり、次回利下げへの懐疑的な見方から発表後に下落した。週末にかけて、ソフトウェアのマイクロソフトが最大 400 億ドルの自社株買い計画と大幅な増配を発表し、ハイテク株を中心に買いが広がった。また、トランプ政権が昨年中国製品に課した関税のうち 400 種類以上の製品について一時的に免除する方針を計画しているほか、トランプ大統領が中国との通商交渉での進展を示唆したことも好感された。しかし、金曜日はオプションや先物の決済日が重なるクアドルプル・ウィッチングで出来高が膨らみ、株価は伸び悩み込んだ。結局、週を通じて主要株価は下落した。

自動車大手のゼネラル・モーターズは、雇用や賃金、福利厚生を巡って約 5 万人の従業員がストライキに踏みきり下落。ネット小売のアマゾンも、収益性の高い商品を優先して表示するために検索システムに変更を加えていたことが明らかとなり、米議会がハイテク業界を対象に進めている独占禁止法違反の調査で不利になるとの見方から売られた。一部調査会社が 7-9 月期の業績不振を警告し、ノードストロームやコーラルズ、メーシーズなど百貨店銘柄が軒並み下落。運輸・宅配のフェデックスは、決算内容が予想を下振れたほか、業績見通しを下方修正し大幅下落。ストーリーミング端末のロクは、SNS のフェイスブックやメディア・通信のコムキャストが競合となる新サービスを相次ぎ発表し急落。レストラン運営のダーデンレストランツは、決算内容が予想を下振れ下落。一方で、ファストフードのチポトレ・メキシカン・グリルは、新メニューのカルネアサダ（メキシコ風の薄切りステーキ）の提供を開始し堅調推移となった。

■今週の見通し

先週の FOMC では 7 月に続いて利下げが実施された。パウエル FRB 議長は、経済状況が下振れれば適切に対応すると発表したものの、連銀高官の多くが年内の金利据え置き若しくは、来年の利上げを主張しており、市場との温度差が示された。また、米中通商協議は、米国が 10 月 1 日発動予定の追加関税を 15 日まで延期したほか、中国が米国からの農産物購入を国内企業に促したと報じられたが、先行きは不透明なままだ。今週は、引き続き経済指標及び米中貿易摩擦の動向を注視する展開となりそうだ。

サウジアラビアの石油施設が攻撃され、一時的に地政学リスクが高まったが、同国が石油生産量の 7 割を回復したと報じられ、原油価格上昇は一服した。攻撃への関与が疑われるイランに対して米国などが軍事措置をとらなかったことから、事態は収束に向かいつつあるが、トランプ大統領及びムニューシン財務長官がイラン中央銀行への経済制裁を実施したことから予断を許さない状況だ。イランと敵対するサウジアラビアとアラブ首長国連邦の動きにも注意したい。

経済指標では、8 月シカゴ連銀全米活動指数(23 日)、9 月マークイット米国製造業 PMI(23 日)、7 月 FHFA 住宅価格指数(24 日)、9 月消費者信頼感指数(24 日)、8 月新築住宅販売件数(25 日)、4-6 月 GDP 確定値(26 日)、8 月耐久財受注(27 日)、8 月個人所得・支出(27 日)などの発表が予定されている。耐久財受注では、設備投資の先行指標となる非国防資本財受注から製造業の景気動向を確認したい。また、4-6 月 GDP 確報値では個人消費の拡大を確認できるかが焦点となるだろう。

個別企業では、クルーズ客船運航のカーニバル・コーポレーション(23 日)、自動車部品小売のオートゾーン(24 日)、スポーツ用品のナイキ(24 日)、ドラッグストアのライト・エイド(26 日)、食品メーカーのコナグラ・ブランズ(26 日)、半導体のマイクロン・テクノロジー(26 日)などの決算が予定されている。マイクロン・テクノロジーは、複数のアナリストが下半期の NAND 及び DRAM の在庫減少を予想しており、業績見通しの発表に注目が集まるだろう。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

106.00 円 ~ 109.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか。米国の年内利下げ観測は後退しているものの、米中協議の進展に対する懐疑的な見方が浮上していることや、中東情勢の悪化など地政学リスク増大の懸念は消えていないことから、リスク選好的なドル買いがただちに拡大する可能性は低いとみられる。

米FRBは一段の利下げに消極的との見方は残されているものの、今週発表される8月消費者信頼感指数や4-6月期国内総生産(GDP)確報値、8月個人消費支出などの経済指標が市場予想を下回った場合、年内追加利下げ観測は再び広がり、ドルの上値は重くなる可能性がある。10月上旬頃に予定されている閣僚級の米中協議で貿易・通商分野での合意形成が期待されているものの、トランプ米大統領は「選挙前に合意成立必要ない」、「知的財産権の問題が大きな課題」との見方を示している。今回の米中協議を経て米中貿易摩擦は解消されるとの期待が持てない場合、リスク選好的な円売りが大きく広がる可能性は低いと予想される。

【米・4-6月期国内総生産(GDP)確定値】(26日発表予定)

4-6月期米国内総生産(GDP)確定値は前期比+2.0%と、改定値から横ばいの内容が見込まれる。速報値の+2.1%と大きな差はなく、米国経済は底堅いとの見方が広がった場合、追加利下げ観測を弱める要因となろう。

【米・8月個人消費支出(PCE)】(27日発表予定)

8月米個人消費支出(PCE)のコア価格指数は前年比+1.8%と、7月の上昇率を上回る見通し。ただし、連邦準備制度理事会(FRB)の目標でもある前年比+2.0%を引き続き下回ることから、市場予想を下回った場合、今後の追加利下げに思惑が広がりやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

154.45 円 ~ 154.75 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.222 % ~ -0.192 %

■先週の動き

先週の長期債利回りは低下。日本銀行は次回10月開催の金融政策決定会合で追加緩和を行うとの見方が浮上したことから、10年債利回りは低下した。日本銀行は20日に行なった国債買い入れオペで、長期と超長期の3つの年限における買い入れ額をいずれも減額したものの、長期債利回りが上昇する局面では国内投資家の買いが入ったようだ。日本銀行の黒田総裁は金融政策決定会合終了後に行なわれた記者会見(19日)で、「前回会合時よりも追加緩和に前向きである」との意向を伝えており、外部環境の悪化などに対応して追加緩和に踏み切る可能性は十分あるとの見方が広がった。10年債利回りは-0.157%近辺で取引を開始し、一時-0.147%近辺まで上昇したが、19日の取引で-0.230%近辺まで低下し、-0.207%近辺でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(24-27日)の債券市場では、長期債利回りはもみ合いか。日本銀行は20日に行なった国債買い入れオペで、長期と超長期の3つの年限における買い入れ額をいずれも減額したことが改めて意識されそう。外部環境が悪化した場合、日銀は追加緩和に踏み切るとの見方は後退していないが、同時に日銀は超長期債利回りの過度な低下を懸念しているとみられる。為替・株式相場に大きな動きがない場合、中・長期間や10年超の年限における利回り曲線のスティーピングに対する警戒感強まりそう。

債券先物は主に154円台半ばで推移か。為替相場が円高方向に振れた場合、安全逃避的な債券買いが多少増える可能性はあるものの、国内外の株式市場に大きな動きがない場合、債券先物は154円台後半で伸び悩み展開が予想される。

米中貿易協議の進展期待後退を背景に内需好業績銘柄の押し目買いなど注目

先週の日経平均は堅調推移を辿り、上値追いの動きが継続する格好になった。週初は中東情勢への懸念から売りが先行したものの、その後は為替相場での円安進行を好感して下げ渋る動きとなった。その後、注目された米 FOMC では想定通りの 0.25% の利下げが実施された一方、先行きの利下げ継続には懐疑的な見方が広がったが、為替相場の円安進行につながり、東京市場にはフォローとなった。

連休明けの東京市場では、サウジアラビアの主要な石油施設が攻撃を受けたことで、世界的な原油の供給不安が強まり原油相場が急騰、石油関連株が一斉高する反面、海運や空運、化学セクターの一角などにはコスト増への懸念が強まった。また、コロプラとスクエニ HD が共同開発した新アプリ「ドラゴンクエストウォーク」の人气が沸騰、週を通してコロプラが人気化する展開になった。FOMC 後は米国の追加利下げ観測が後退する形となり、銀行株などが買い優勢となる場面も見られた。週末にはヤマト HD が急落、立会外取引での大口クロス商いが観測されるなどで、需給不安が強まった。

ほか、個別では、ヤーマン、フリービット、日金銭などは決算や下方修正が嫌気される。エニグモやツルハ HD などは好決算発表も出尽くし感が先行。半面、鳥貴族、ストライク、ダイセキ環境、ウィル G などは決算が好感される動きとなる。エイチームも業績見通しが嫌気されて急落したが、その後は下げ渋った。曙ブレーキは事業再生 ADR 承認で一時的急伸。

米中次官級の貿易協議が先週末に終了したが、早期合意は難しく、交渉の長期化があらためて意識される状況となっている。10 月初めには閣僚級会議が始まる予定だが、期待感が高めにくいものとみられる。交渉進展への期待もあって、日経平均は 9 月に入り上昇基調を強めていたが、目先は期待感の反動による戻り売り圧力が強まっていきそうだ。

今週国内では 9 月末権利付き最終売買日を迎えるが、それ以外では目立ったイベントが予定されていない。25 日には日米首脳会談が開催される予定だが、大きな波乱要因にはつながらないであろう。米国では経済指標の発表が多く予定されているが、強弱入り混じる内容となりそうだ。総じて相場の方向性を左右するイベントは予想されないが、半導体関連株にとっては 26 日のマイクロンの決算発表などが注目される。

短期的には、米中合意期待の後退が反映される展開を想定。この観点からは、米中合意期待が米利下げ打ち止め観測の一因にもなっていたことで、米長期金利の上昇一服が見込まれる。これを契機に強まりかけた Momentum からバリューへの資金シフトも一巡が見込まれ、短期利食い売りに押されていたような内需系好業績銘柄の押し目買いの動きなどに注目したい。また、翌週からは小売企業の決算発表が本格化してくるが、夏場の天候不順の影響懸念や、10 月からの消費税増税を前にして、同関連セクターはやや買いにくい状況と捉えられよう。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
3668	コロプラ	982.0	41.70	3843	フリービット	882.0	-21.25	鉱業	5.33
8104	クワザワ	538.0	29.95	3665	エニグモ	1,000.0	-18.77	不動産業	2.55
6194	アトラエ	3,100.0	25.35	3667	enish	957.0	-17.92	サービス業	2.38
6175	ネットマーケティング	818.0	22.64	6630	ヤーマン	713.0	-12.52	石油・石炭製品	2.34
3902	メディカル・データ・ビジョン	1,298.0	17.68	3940	ノムラシステムコーポレーション	465.0	-11.09	精密機器	1.66
6089	ウィルグループ	1,014.0	17.63	7744	ノーリツ鋼機	1,764.0	-9.12	電力・ガス業	1.62
3134	Hamee	1,059.0	16.89	8848	レオパレス 2 1	253.0	-8.33	陸運業	1.56
9790	福井コンピュータホールディングス	2,483.0	16.74	6029	アトラ	376.0	-8.29	下位セクター	騰落率 (%)
3661	エムアップ	2,356.0	16.06	6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	713.0	-8.24	鉄鋼	-3.65
3030	ハブ	1,360.0	16.04	9064	ヤマトホールディングス	1,740.0	-7.77	保険業	-2.14
9449	GMO インターネット	1,920.0	15.73	6470	大豊工業	755.0	-7.70	パルプ・紙	-1.71
6541	グレイステクノロジー	3,120.0	14.92	4320	CEホールディングス	942.0	-7.56	空運業	-1.64
7769	リズム時計工業	1,091.0	14.84	6723	ルネサスエレクトロニクス	661.0	-7.29	ガラス・土石製品	-1.23
8918	ランド	8.0	14.29	6037	ファーストロジック	619.0	-7.20	機械	-1.11
3180	ビューティガレージ	1,967.0	13.18	6205	OKK	688.0	-6.65	海運業	-0.91

上昇局面でのスピード調整か

■大幅高の反動でいったん軟化か

先週（9月17-20日）の日経平均は3週連続で上昇した。1週間の上げ幅は90.80円（前週788.72円）と急速に縮小した。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は9月第2週（9-13日）、現物・先物合計で3週連続の買い越し。金額は8022億円と前週（3563億円）から急増した。現物は2週ぶりの売り越しに転じ、金額は3092億円（前週は1285億円の買い越し）だった。

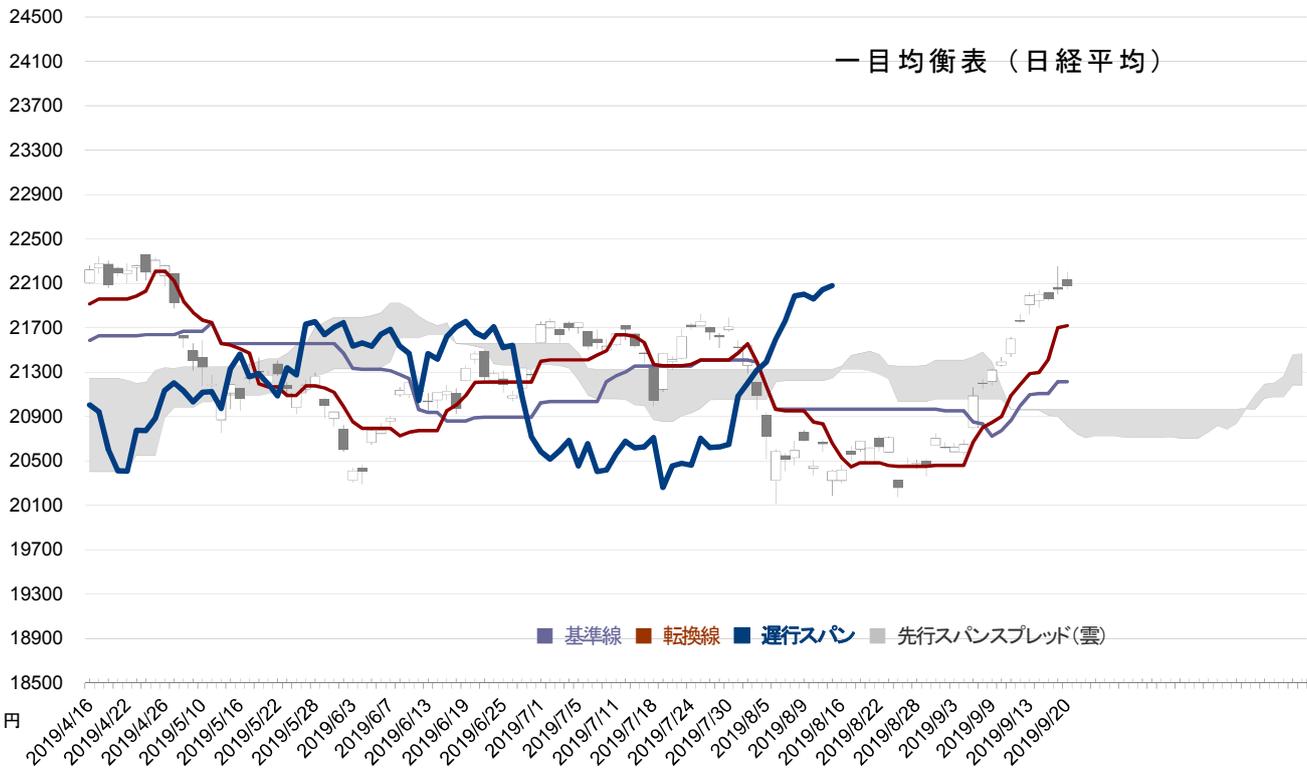
先週の日経平均は17日まで10連騰した後、18日の小幅安を挟んでほぼ一本調子で上昇。上向きの5日移動平均線上で下値を連日で切り上げ、強い買い需要を窺わせた。19日には22255.56円と4月26日以来の高水準まで買い進まれた。

今週の日経平均は大幅高の反動で軟化が予想される。日経平均は先週までの3週連続高で合計1374.72円上昇。25日線に対する上方乖離率は4.87%と過熱ゾーン入りの目安とされる5%に近い水準にあり、利益確定売りが出やすい地合いとなりそうだ。ただ、25日や75日、26週線など主要な移動平均線は軒並み上

向いているため、上昇局面中のスピード調整の範囲内の下落に留まろう。9月11日高値と12日安値で形成するマドの下端21619.21円や、4日から20日までの終値ベースの上げ幅の3分の1押しに相当する21602.44円などが下値メドとして意識されそう。

日足の一目均衡表では、10日に三役好転を完成した後の買い手優勢の形状をキープしている。転換線が上向いて短期的な上昇圧力を示す一方で、基準線が横ばいで週末を迎え、上げ一服を示唆している。ただ、遅行線は株価を大幅に上回って強気シグナル発生を続けており、下値は限定的だろう。

日足のボリンジャーバンドでは、20日まで3日連続で終値が+2σを下回り、上値拡張局面の終了を示唆。今週は過熱感を冷ます形で上向きの+1σ側への移行が予想される。東証1部の騰落レシオは13日に120%を超えて過熱圏入りした後も上昇を続け、20日に136.34%と非常に高水準である。これらを受け、短期的な過熱感を冷ますような調整の動きには留意しておきたい。



積水ハウス〈1928〉東証1部

国際ビジネスの育成が進展

■米中で不動産販売が伸長、英住宅市場に参入

戸建住宅でトップの住宅メーカー。戸建住宅等の請負ビジネス、不動産フィー等のストックビジネス、不動産の開発ビジネス、国際ビジネスを展開。2020年1月期上期は売上高、利益ともに過去最高を更新した。なかでも国際ビジネスは約2.5倍の大幅増収となった。同社は国際ビジネスを第4の柱とすべく育成している。前期は米国の住宅販売や中国のマンション販売の好調により収益が改善した。今上期は米国で計6件の賃貸住宅を販売。中国のマンション販売も引き続き好調に推移した。今後も米国の良好な雇用・所得環境を背景とした不動産への投資意欲や住宅購入意欲に加え、中国でのブランド認知度向上等による国際ビジネスの伸長を見込む。さらに英国の不動産会社とパートナーシップを組み、英国の住宅市場にも参入と事業拡大を図る。

■一気に上値抵抗帯をブレイク

株価は1900円付近で上値を抑えられていたが、市場予想を上

1928:日足

各移動平均線が揃って上向き。上昇基調継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/1連	1,858,879	-2.8%	149,645	160,589	2.7%	84,302	120.16
2017/1連	2,026,931	9.0%	184,164	190,989	18.9%	121,853	175.48
2018/1連	2,159,363	6.5%	195,540	203,678	6.6%	133,224	193.06
2019/1連	2,160,316	0.0%	189,223	195,190	-4.2%	128,582	186.53
2020/1連予	2,367,000	9.6%	205,000	208,000	6.6%	139,000	201.99

売買単位	100 株
9/20 終値	2102.5 円
目標株価	2220 円
業種	建設

回る今上期の業績と自社株買いの発表により窓を開けて上昇した。今後は国際ビジネスの成長期待を背景に17年高値(2219.5円)を目指す展開を想定する。目標株価は2220円とする。

★リスク要因

原材料価格の高騰や急激な円高。

パーソルホールディングス〈2181〉東証1部

高成長持続期待を背景に売られ過ぎの訂正目指す展開に

■業績の順調な成長は続く見込み

8月9日に発表した決算が嫌気され、週明け13日の株価は16%の急落となり、その後は安値もみ合いの動きを経てやや下げ渋る動きとなってきている。決算後の株価下落は売られ過ぎであり、今後の反発余地は大きいと判断したい。第1四半期営業利益は100億円で前年同期比12.8%減益、通期の会社計画が前期比2.5%減益であることから、低調な進捗と受け止められた。ただ、待遇改善や新卒採用のコストなどが第1四半期に偏っていることもあり、会社予想に対して着地は計画線となっているもよう。国内派遣市場においては同社など大手の優位性が高まっているほか、人材紹介も高い成長が続く見込み。「an」終了に伴う成長分野への人材シフトの効果も今後は表面化し、来期以降は2ケタの利益成長に回帰する可能性が高い。

■窓埋め目指す展開に

横ばいに転じた25日移動平均線は今後上昇に転じる公算。

2181:日足

下げ止まった25日線は今後上昇に転じ株価の下支えに。



売買単位	100 株
9/20 終値	2240 円
目標株価	2555 円
業種	サービス

株価反発の契機となっていこう。商いが膨らんだ19日の高値水準を突破すれば、一気に窓埋めを目指す展開が想定できる。窓埋め水準となる2555円を目標株価に設定する。

★リスク要因

19日高値水準での戻り売り圧力。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	517,597	29.1%	28,052	28,190	18.6%	17,356	75.76
2017/3連	591,995	14.4%	33,409	34,136	21.1%	17,820	75.94
2018/3連	722,183	22.0%	36,068	35,108	2.8%	7,769	33.28
2019/3連	925,818	28.2%	44,111	43,982	25.3%	24,361	104.39
2020/3連予	990,000	6.9%	43,000	43,000	-2.2%	21,700	92.95

神戸物産〈3038〉東証1部

好業績見直しで押し目買いの動きに注目

■足元の業績は順調推移続く

9月12日に第3四半期決算を発表。累計営業利益は144億円と前年同期比23.0%増益となり、通期予想の165億円、前期比4.9%増に対して順調な進捗となっている。主力の業務スーパー事業を中心に、各セグメントが順調に売上を伸ばす形になっている。上期は同21.1%増益で通過しており、5-7月期も増益率は鈍化していない。事前の期待感が高まっていたといえ、決算発表後の株価低迷は評価不足と捉えたい。近く発表される8月の月次業績で好調維持が確認できれば、業績上振れ期待が一気に高まる展開となろう。

■7週ぶり反発で調整一巡感

業績好調が続いているなか、8月15日高値6380円からの下落率は一時26%程度にまで達している。ただ、週足ベースでは先週7週ぶりの反発となり、調整一巡感も強まってきた。今後は

売買単位	100 株
9/20 終値	4900 円
目標株価	5540 円
業種	卸売

反発力を強めていく展開になろう。米中貿易協議の長期化懸念が再燃する中、同社をはじめ足元でリバランス売りの流れが強まっていた好業績内需株には再度関心が向かいやすいとも考える。8月高値から直近安値までの半値戻し水準5540円を目標株価とする。

★リスク要因

8月月次業績の想定外の失速。

3038: 日足

足元調整一巡感が強まるなかで、200日移動平均線も接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/10連	228,590	6.8%	6,802	8,477	37.9%	4,174	309.28
2016/10連	239,266	4.7%	11,833	8,729	3.0%	4,560	174.46
2017/10連	251,503	5.1%	14,606	15,778	80.8%	8,346	318.54
2018/10連	267,175	6.2%	15,722	15,831	0.3%	10,363	390.86
2019/10連予	281,900	5.5%	16,500	16,300	3.0%	10,800	202.58

デンソー〈6902〉東証1部

中期的な成長路線は不変で株価は出直りモードへ

■中期的な成長路線は不変

2020年3月期第1四半期の売上収益は前年同期比0.5%減の1兆3241億円、営業利益は同23.9%減の691億円となった。中国元やユーロに対する円高が響いたほか、働き方改革や生産性の向上への取り組みで経費がかさんだことなどが減益要因となった。ただ、自動車の電動化や自動運転など中期的な自動車の最新技術による成長期待は不変だ。特に同社が強みを持つ電動化関連製品の販売拡大が期待される。先進自動運転システム(ADAS)関連製品は、トヨタ自動車〈7203〉への販売増加で改善傾向にあるほか、トヨタ以外のメーカーへの拡販も期待される。

■7-9月期以降に利益回復へ

株式市場では、デンソーテンやTDモバイルの子会社化など成長投資がかさみ、利益水準が上がらないとの懸念がくすぶっているが、杞憂に終わるだろう。トヨタグループ間の合併会社設

売買単位	100 株
9/20 終値	4828 円
目標株価	5300 円
業種	輸送用機器

立による開発提携強化やトヨタからの電子部品事業の集約化などの効果が7-9月期以降に顕在化すると考えられる。株価は4月高値5225円を付けて以降、低迷する場面もあったが、業績改善が示されれば再評価機運が高まってこよう。目先の目標株価は4月高値を上回る5300円に設定する。

★リスク要因

急激な円高進行や自動車メーカーの生産減速など。

6902:日足

足元で突破した200日線が下値支持線に移行するか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	4,524,522	5.0%	315,728	347,293	-6.6%	244,251	307.19
2017/3連I	4,527,148	0.1%	330,551	360,858	3.9%	257,619	326.32
2018/3連I	5,108,291	12.8%	412,676	449,903	24.7%	320,561	410.45
2019/3連I	5,362,772	5.0%	316,196	356,031	-20.9%	254,524	326.47
2020/3連I予	5,500,000	2.6%	380,000	429,000	20.5%	305,000	393.61

カシオ計算機〈6952〉東証1部

G-SHOCK ブランドを活かした時計事業の成長拡大を図る

■新製品投入とECへの注力でG-SHOCKが伸長

時計や電卓、楽器、電子辞書等を主力に、電子レジスターやプロジェクター等のシステムも手掛ける。2020年3月期第1四半期は円高が影響も、高収益の時計と楽器が好調に推移した。同社は主力の時計事業の更なる成長拡大を目指している。足元、前年比6%の増収。特にG-SHOCKメタルが同40%伸びたが、新製品の投入等が寄与した。エリアでは堅調な国内に加え、中国ではEC向け販売が伸長。今後ASEANでのEC販売比率を拡大する。また、G-SHOCKのスマートウォッチを20年度に発売する予定で、成長市場であるスマートウォッチ市場でのポジション確立を図る。今後、同社はG-SHOCKを成長ドライバーとして時計事業で3年平均成長率10%超を狙うとしている。

■年初来高値更新後も上昇基調継続へ

第1四半期決算では、中国景気減速の影響が懸念された時計

売買単位	100 株
9/20 終値	1637 円
目標株価	1900 円
業種	電気機器

事業の好調がポジティブサプライズとなり、株価は窓を開けて上昇した。その後は3月に付けた年初来高値を更新している。今後も主力の時計事業の成長期待を背景とした上昇基調の継続を想定する。目標株価は昨年10月高値水準の1900円とする。

★リスク要因

更なる円高の進行。

6952:日足

5日線と25日線に続き75日線も上向き。中長期的な上昇基調へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	352,258	4.1%	42,169	41,069	8.5%	31,194	119.72
2017/3連	321,213	-8.8%	30,636	26,239	-36.1%	18,410	72.67
2018/3連	314,790	-2.0%	29,568	28,726	9.5%	19,563	79.42
2019/3連	298,161	-5.3%	30,262	29,894	4.1%	22,135	89.86
2020/3連予	315,000	5.6%	31,500	31,000	3.7%	22,500	92.41

プロレド・パートナーズ〈7034〉マザーズ 成果報酬型のコンサルティングファーム

■業績変化率が魅力

2018年7月に上場した同社は、企業再生ファンドや大手・上場企業を対象に、成果報酬型のコンサルティングサービスを提供している。財務に直結する成果を実現するコンサルティングを行う。導入企業にとっては、確実に役務が提供され、成果が出ない場合は無報酬とコンサルタントフィーの持ち出しがないことから、導入しやすいモデルであることが特徴。ミネベアミツミ<6479>、川崎フロンターレなどが顧客実績としてある。2019年10月期第3四半期累計(18年11月-19年7月)の営業利益は前年同期比27.7%増で、増額修正後の通期予想に対しても進捗率83%に達している。

■目標株価は分割権利落ち埋めの10610円

東証1部への市場変更を目指し、9月25日から27日にかけて立会外分配を予定している。6月には1株につき2株の割合で株

売買単位	100 株
9/20 終値	9150 円
目標株価	10610 円
業種	サービス

式分割を実施した。権利落ち前の株価は10610円、権利落ち日の始値は5350円で、分割後も株価は右肩上がりを継続している。足元では急ピッチの上昇で7月に付けていた実質的な上場来高値を更新。分割権利落ち埋めが次の目標となる。

★リスク要因

新規に取り組むM&A事業の成否。

7034:日足

各移動平均線は揃って上向きで上昇トレンド



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/10単	401	59.1%	-	54	8.0%	45	45767.74
2016/10単	515	28.4%	43	45	-16.7%	33	33053.00
2017/10単	1,013	96.7%	274	279	520.0%	198	198741.86
2018/10単	1,651	63.0%	614	591	111.8%	380	228.85
2019/10単予	2,623	58.9%	1,018	1,000	69.2%	623	121.23

日本ホスピスホールディングス〈7061〉マザーズ がん末期患者等に限定したホスピス事業を展開

■現在13拠点、来期は6施設を新設

今年3月に新規上場。入居者をがん末期患者や難病患者等に限定したホスピス住宅事業のほか、訪問看護事業、在宅介護事業を展開し、この事業モデルを短期的には中部及び関東地区に展開し、中長期的には日本全国への普及を目指すことを計画している。6月末時点で1都2県(神奈川・愛知)に13拠点を展開し、20年12月期に6施設、21年には8施設を申請する計画だ。このうち、来年には兵庫県神戸市にホスピス住宅新設で、関西への初進出を目指す。施設新設の展開余地が大きいことが同社の成長力につながっている。

■目標株価は2700円

8月14日に発表した今上期(19年1-6月)決算が予想未達となり、通期予想は据え置いた。このため株価は急落したものの、6月に付けた最安値1995円を前に底堅さが意識されている。5日

売買単位	100 株
9/20 終値	2224 円
目標株価	2700 円
業種	サービス

移動平均線が上値を抑える展開が続いているが、2200円割れ局面では週足ベースで下ひげを付ける展開となってきた。13週移動平均線の位置する2500円台を超えれば、節意識が働く2700円近辺までの戻りが期待できる。

★リスク要因

介護士確保や育成の遅れ。

7061:日足

8月安値とのダブルボトム形成なるか注目。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
-	-	-	-	-	-	-	-
2017/12連	1,895	-	49	-40	-	-60	-
2018/12連	3,015	59.1%	242	133	-	149	21068.04
2019/12連予	4,251	41.0%	515	407	206.0%	312	42.44

パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス〈7532〉東証1部 ディスカウントストア事業の拡大などで業績は拡大期入りへ

■前期は増収増益

2019年6月期の売上高は前期比41.1%増の1兆3288億円、営業利益は同22.4%増の631億円と増収増益となった。1月にユニーやその子会社化が連結子会社化されたことがフル寄与した。ユニーとドン・キホーテのダブルネーム店舗への業態転換も順調に進み、転換後の店舗では収益の向上がみられることから、業績拡大への期待が高まりやすい。8月の既存店売上高も前年同月比1.1%増と2カ月ぶりに前年実績を上回り、足元の業績は好調に推移している。今後は成長期待を織り込む展開となりそうだ。

■ドン・キホーテの海外展開も追い風に

同社の店舗は、「顧客最優先主義」の元に独自コンセプトである、「便利さ、安さ、楽しさ」を重視しており、買い物を楽しむ「時間消費型店舗」が特徴。10月からの消費増税による節約志向や選

売買単位	100 株
9/20 終値	1768 円
目標株価	2000 円
業種	小売

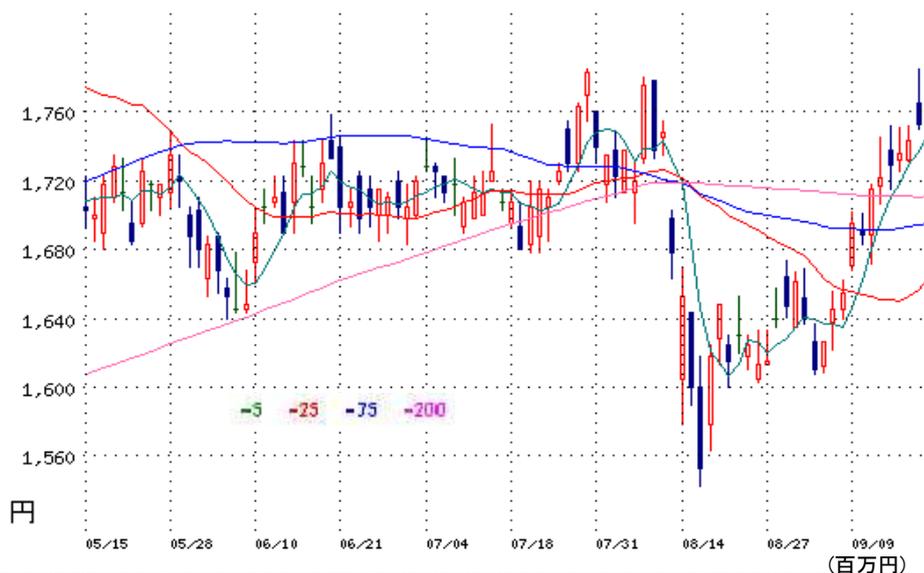
別消費志向の高まりは、同社にとっては追い風になる可能性が高い。ディスカウントストア事業では、東南アジア向けにドン・キホーテの店舗展開を拡大し、米国への進出を狙うこともプラスに働き、業績拡大は続こう。目標株価は節目の2000円に設定する。

★リスク要因

増税後の消費低迷やインバウンド消費の減少など。

7532:日足

5日線を下値支持線にリバウンド基調続く。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/6連	759,592	11.1%	43,185	43,797	9.1%	24,938	157.76
2017/6連	828,798	9.1%	46,185	45,523	3.9%	33,082	209.18
2018/6連	941,508	13.6%	51,568	57,218	25.7%	36,405	230.14
2019/6連	1,328,874	41.1%	63,110	68,240	19.3%	48,253	304.93
2020/6連予	1,650,000	24.2%	66,000	66,000	-3.3%	45,000	71.06

コロナ 東証1部<3668>/高値更新で短期的な達成感も、押し目で注目へ

先週の株価は急騰、週末には年初来高値を一気に更新している。スクウェア・エニックスと共同開発し、9月12日にリリースした「ドラゴンクエストウォーク」の好調な滑り出しが材料視された。公開直後から「モンスター」や「ポケモン GO」を抑え、AppStoreゲーム総合の売上ランキングで1位となるなど、大ヒットへの期待が高まる形になった。週末には、ダウンロード数が1週間で500万件を突破したと伝わり、一段の株高につながった。

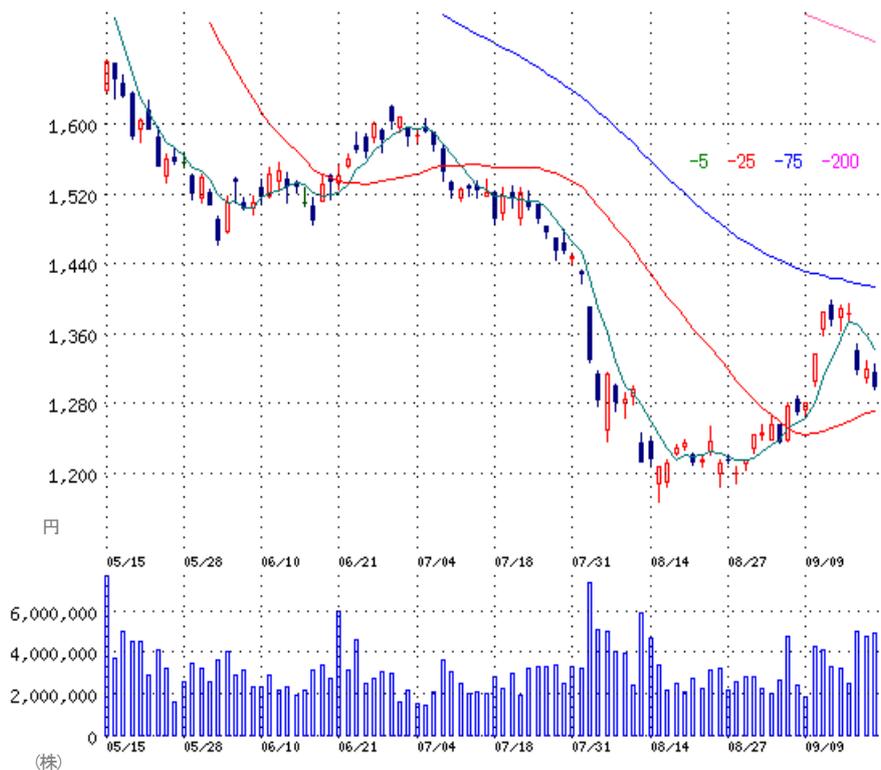
大和証券では、同タイトルの平均月商見通しを9億円から18億円へ修正、同社の年商は43億円になると試算している。現在の利益水準からするとインパクトは大きいものの、3年前の同社の利益水準は300億円強であった。短期的な業績寄与への期待は織り込んだとみられ、高値更新による達成感が目先は強まる公算。6月高値水準での押し目を待ちたい。



JFEホールディングス 東証1部<5411>/鋼材市況先行き懸念で下値模索の公算も

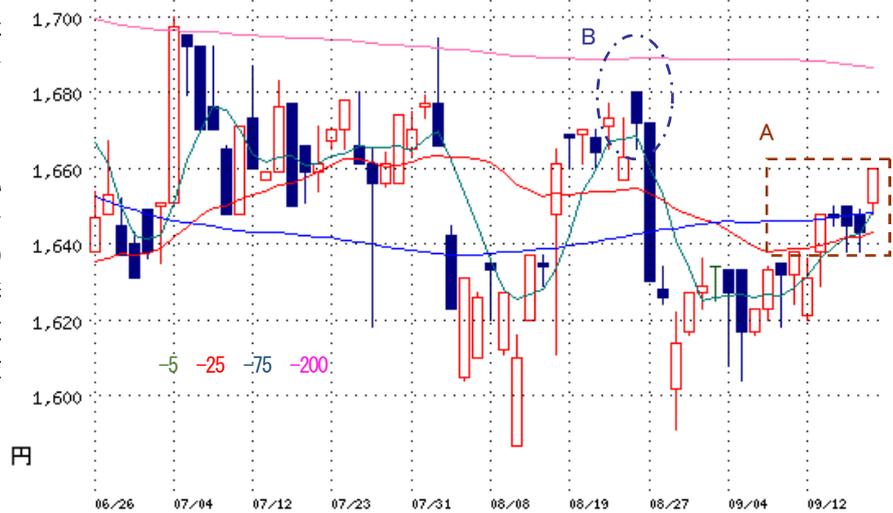
18日には大幅反落の展開となった。三菱UFJモルガン・スタンレー証券が投資判断を「オーバーウェイト」から「ニュートラル」に格下げ、目標株価も2590円から1660円に引き下げたことが背景に。国内のベースマージン伸び悩み、中国を中心とした厳しい外部環境などを反映しているもよう。今期経常利益は1900億円から1200億円に引き下げ、会社計画1250億円や市場コンセンサスを下振れるとみている。

足元では中国の鋼材供給が増加の方向となっている。関税問題の高まりによって中国の鋼材乱売の動きは構造的に鎮静化するとの期待もやや後退する方向に。中国の経済指標は直近で減速基調を一段と強めており、目先は鋼材市況の先行き懸念が強まりそうだ。東京製鉄の鋼材値下げも高炉株には逆風となる。バリュー株への資金シフトの動きにも一巡感、再度下値を模索する展開が見込まれる。



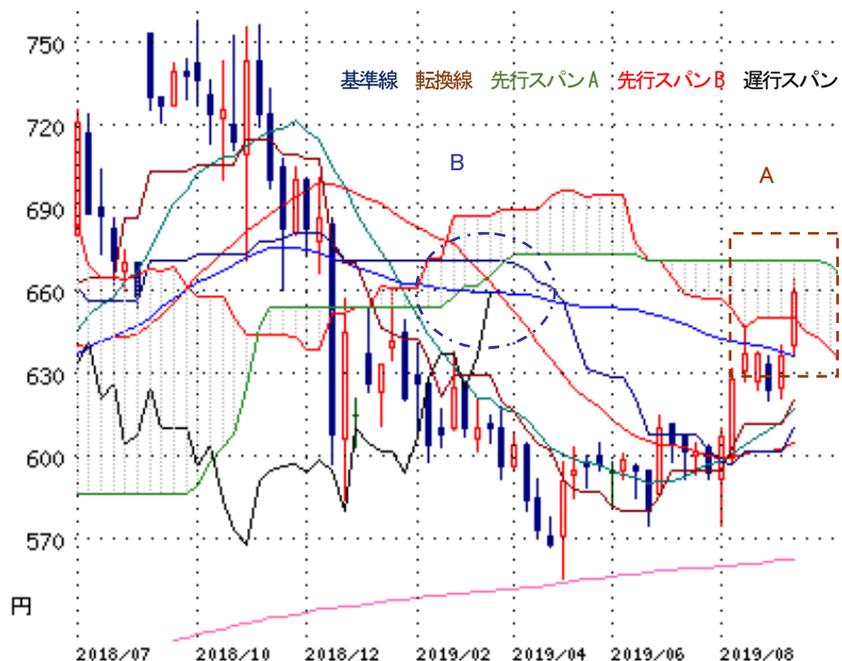
ヤマザワ 東証1部(9993)

日足ベースのローソク足。5日移動平均線は9月18日に25日線を上抜いて短期ゴールデンクロスを形成(点線・四角A)。先週末は5日線が75日線も上回ったほか、上ヒゲのない「陽の丸坊主」を示現して上昇トレンド継続を示唆した。8月13日安値1587円と29日安値1591円から成るダブルボトム形成が意識されており、8月末につけた直近戻り高値1680円(点線・丸B)を抜けるかどうかを注目しておきたいところである。



日特建設 東証1部(1929)

週足ベースの一目均衡表。先週は昨年12月半ば以来約9カ月ぶりに終値ベースで雲中へ復帰し(点線・四角A)、売り手優勢局面の終了を窺わせた。基準線と転換線が揃って上向いて短期的な上昇トレンド継続を示唆しているほか、遅行線は急角度で上昇し、強気シグナルが鮮明になっている(点線・丸B)。20日ザラ場で雲上限(671円)に接近する665円まで上げている。今週末終値が雲を上抜くと三役好転が完成し、相場は一段と強気に傾きそうだ。



テーマ別分析: 中東緊迫で再生可能エネルギー関連に動意

■関連銘柄の裾野が広いことも特徴

サウジアラビアの石油施設が14日、無人機（ドローン）によるとされる攻撃を受けたことで、米国市場では石油関連や資源開発関連株が一時買われる展開となった。東京市場では、台風15号の首都圏上陸によって千葉県内で大規模な停電が生じ、再生可能エネルギー関連にも物色が広がった。

太陽光発電を筆頭に、バイオマス、風力、地熱など再生可能エネルギーは関連銘柄の裾野が広いことも特徴だ。第4次安倍再改造内閣で環境大臣に小泉進次郎氏が就任したことで、再生可能エネルギー関連は注目されやすくなったという側面もある。電力や資源開発、商社などの大手から新興・中小まで関連企業は多い。なかでもジャスダック銘柄が再生可能エネルギー事業に多数関係していることも注目される。

■主な「再生可能エネルギー」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/20 株価(円)	概要
1407	ウエストホールディングス	JASDAQ	1,274.0	太陽光発電所の企画から施工、メンテナンスを一括展開、東南アジア進出
1518	三井松島ホールディングス	東証1部	1,245.0	メガソーラー発電を福岡県で事業化
1942	関電工	東証1部	978.0	再生可能エネルギーによる発電事業等を展開
1963	日揮	東証1部	1,444.0	洋上風力発電案件の設計・調達・建設プロジェクトへの参入を目指す
2337	いちご	東証1部	424.0	太陽光発電事業を中心としたクリーンエネルギー事業をグループで展開
2667	イメージ ワン	JASDAQ	513.0	太陽光発電、風力発電、バイオマス発電事業を新事業領域に
3322	アルファグループ	JASDAQ	1,660.0	全国6カ所でメガソーラー施設を展開
5698	エンビプロ・ホールディングス	東証1部	657.0	再生可能エネルギー発電所開発
7011	三菱重工業	東証1部	4,395.0	レシプロエンジンなど組み合わせた「トリプルハイブリッド」自立給電システムを開発
7162	アストマックス	JASDAQ	335.0	太陽光、地熱など再生可能エネルギー事業の取り組みを積極化
8070	東京産業	東証1部	510.0	太陽光発電モジュール、バイナリー発電、木質バイオマスペレット手掛ける
8131	ミツウロコグループホールディングス	東証1部	1,048.0	風力、太陽光など再生可能エネルギーによる発電や電力販売事業を手掛ける
8739	スパークス・グループ	東証1部	251.0	再生可能エネルギー発電施設への投資を展開
9446	サカイホールディングス	JASDAQ	815.0	太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー事業が柱に
9517	イーレックス	東証1部	1,163.0	大規模なバイオマス発電による再生可能エネルギー開発を積極的に進める
9519	レノバ	東証1部	890.0	太陽光、バイオマス、風力利用の発電と電源開発が主力事業
9624	長大	東証1部	1,011.0	バイオマス発電や風力発電など再生可能エネルギー支援業務を強化
9906	藤井産業	JASDAQ	1,276.0	メガソーラー発電事業を展開

出所：フィスコ作成

自社株買い余力のある低 ROE・株価低迷銘柄

■ 自社株買いは株価低迷からの脱却や資本効率改善に直結

低迷する株価、低水準の ROE を脱却するうえで、需給引き締め効果、財務指標改善効果の期待できる自社株買いは企業の重要な戦略となる。足元ではネットキャッシュが時価総額を上回る水準まで余剰資金が豊富な銘柄が多くなっている。こうした銘柄のなかで、株価が伸び悩んでおり、ROE の水準が低い銘柄はいずれ自社株買いの実施が迫られることになる。中期的に自社株買いの実施が大企業から中小企業に大きく広がっていく流れを想定したい。

スクリーニング要件としては、①ネットキャッシュ/時価総額が100%以上、②自己資本比率が50%以上、③有配、④ROEが7%未満、⑤年初来の株価騰落率がマイナス、⑥金融セクター（銀行、証券、保険、その他金融）除く、⑦前期最終赤字除く。

■ キャッシュリッチの低 ROE 銘柄

コード	銘柄	市場	9/20株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	ROE(%)	ネットキャッシュ /時価総額 (%)	予想 1株利益 (円)
1905	テノックス	JASDAQ	818.0	62.9	-6.7	5.66	118.0	117.93
3952	中央紙器工業	名証2部	1,197.0	62.5	-0.7	5.00	124.5	110.73
4705	クリップコーポレーション	JASDAQ	769.0	34.9	-3.4	2.53	112.4	40.05
6832	アオイ電子	東証2部	2,189.0	262.7	-13.1	4.82	101.3	147.51
7891	日本ユピカ	JASDAQ	1,267.0	34.8	-1.3	4.65	146.6	91.00
9376	ユーラシア旅行社	JASDAQ	515.0	19.0	-6.0	0.27	122.2	32.52

(注) 株価騰落率は18年末との比較

ゲーム産業におけるDXの加速

■市場の拡大と利益率の上昇へ

岡三証券は、ゲーム産業におけるデジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）が加速している点に注目している。日米のゲーム産業では、ソフトの流通形態がパッケージという「モノ」から、ダウンロードやサブスクリプション、追加コンテンツなどの「デジタル」へとシフトし、この結果、デジタルによってロングテール需要を取り込むことが可能となり、全体の市場規模は拡大していると分析。また、DXによってロングテール需要を取り込んでいる現象は、繁忙期の10-12月期よりも閑散期の方が鮮明になっているとも指摘している。ソフトの新規発売が少ない閑散期においてもロングテール需要を取り込んで、リピート販売が伸長することで利益を確保しうえるようになってきたことが背景にあるようだ。中期的にみれば、デジタル販売の方がパッケージ販売よりも利益率が高いことから、DXによる増収効果とプロダクトミックス効果で営業利益率が上昇し、営業利益が拡大する傾向にある点は株価バリエーションを引き上げるものと推察している。同レポートでは、ゲーム業界の主な関連銘柄を掲載している。

■ゲーム業界の主な銘柄と直近レーティング(岡三証券)

コード	企業名	レーティング
3635	コーエーテクモHD	強気
3659	ネクソン	強気
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	中立
4816	東映アニメーション	強気
6460	セガサミーHD	強気
7832	バンダイナムコHD	強気
7974	任天堂	強気
9468	カドカワ	強気
9684	スクウェア・エニックス・HD	強気
9697	カプコン	中立
9766	コナミHD	中立

※出所: 岡三証券レポートより引用

売り方の評価損益率がマイナス圏に

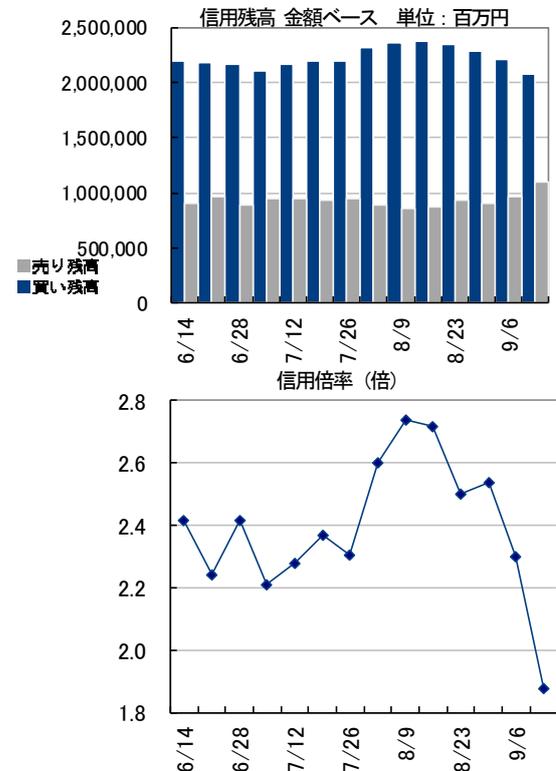
9月13日時点の2市場信用残高は、買い残高が1342億円減の2兆748億円、売り残高が1453億円増の1兆1048億円。買い残高は4週連続で減少し、売り残高は2週連続で増加した。また、買い方の評価損益率は-15.15%から-13.89%、売り方の評価損益率は+5.10%から-1.54%に。なお、信用倍率は2.30倍から1.88倍へ。

この週(9月9日-13日)の日経平均は前週末比788.72円高の21988.29円。週明け9日の日経平均は堅調なスタート。10日の日経平均もムニチューシ米財務長官が米中通商協議の進展に言及したことを好感し続伸。中国が米農産物の購入拡大を検討していることが伝わった他、米長期金利の上昇とともに為替の円安が進んだことも追い風に、11日の日経平均は21500円台に上昇した。さらに、トランプ米大統領が対中関税引き上げを10月1日から15日に延期したことで米中摩擦の緩和が期待され、12日の日経平均は8日続伸。12日のECB理事会では利下げや量的緩和の再開といった追加緩和策の導入が決定され、欧州市場がほぼ全面高。12日のNYダウも7日続伸したことで13日の東京市場も買いが先行。トランプ氏による減税計画の発言もあり、日経平均は後場中ごろに5月7日以来となる22000円台を回復する場面も。

個別では、丸紅<8002>の信用倍率は9.23倍から1.31倍と取り組みが大幅に改善。米中貿易摩擦への懸念が和らぐなか、商社や石油元売りなど資源関連が堅調。リバウンド局面において買い方の利益確定に対して、新規売りが積み上がった。また、JXTG<5020>の信用倍率についても6.73倍から1.38倍となっており、リバウンド基調の中で、買い残高減少、新規売りが積み上がる形に。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/20終値(円)	信用買残(9/13:株)	信用売残(9/13:株)	信用倍率(9/13:倍)	信用買残(9/6:株)	信用売残(9/6:株)	信用倍率(9/6:倍)
7981	東証1部	タカラスタン	1,868.0	1,900	614,000	0.00	12,700	608,200	0.02
8002	東証1部	丸紅	754.0	5,229,900	3,978,000	1.31	7,163,300	776,400	9.23
5020	東証1部	JXTG	501.1	7,735,900	5,620,500	1.38	10,065,000	1,495,100	6.73
8630	東証1部	SOMPOHD	4,573.0	22,200	297,800	0.07	61,700	193,200	0.32
6981	東証1部	村田製	5,082.0	3,356,500	1,563,900	2.15	4,766,600	490,200	9.72
6902	東証1部	デンソー	4,828.0	432,100	584,900	0.74	643,600	211,400	3.04
6178	東証1部	日本郵政	1,049.0	5,222,500	3,022,900	1.73	5,949,500	881,000	6.75
6098	東証1部	リクルートHD	3,372.0	1,796,500	14,196,300	0.13	3,045,500	6,038,000	0.50
8031	東証1部	三井物	1,855.5	2,099,700	2,643,400	0.79	3,258,400	1,161,700	2.80
8058	東証1部	三菱商	2,760.0	4,241,400	1,541,100	2.75	4,962,200	510,200	9.73
9020	東証1部	JR東日本	10,470.0	83,600	480,800	0.17	141,200	237,400	0.59
6273	東証1部	SMC	44,630.0	17,800	179,700	0.10	38,800	112,100	0.35
6954	東証1部	ファナック	20,005.0	300,800	344,100	0.87	489,400	164,300	2.98
6752	東証1部	パナソニック	894.7	4,937,000	3,307,300	1.49	5,734,700	1,217,500	4.71
8153	東証1部	モスフード	2,552.0	44,700	554,400	0.08	78,400	310,700	0.25



コラム:「合意なき離脱」は不可避か

イギリスの欧州連合(EU)離脱(ブレグジット)は政権が代わっても混迷から抜け出せず、先行きが懸念されています。ポンドは足元で「合意なき離脱」回避への期待感から持ち直していますが、政治情勢を先読みするとやはり最悪シナリオは不可避のようです。

ポンドの回復基調が鮮明になっています。対円では8月に一時126円と、3年前の124円に迫ったものの、最近では節目の130円を上回る水準で推移しています。対ドルでは9月はじめに2000年以降の最安値を更新しましたが、その後は持ち直しました。イギリス下院でのブレグジット延期法案の可決、ジョンソン政権による総選挙の早期実施提案の否決がその背景にあります。

ちょうど香港の「逃亡犯条例」撤廃や米中貿易協議の10月開催など懸念を弱める要因と重なったこともあり、ポンド・円がクロス円をけん引した格好です。その後もポンドは回復基調を維持しており、一段の上昇さえ見込まれています。ブレグジットが10月末から3カ月延期される公算となったほか、議会が10月中旬まで閉会され、離脱問題がいったん棚上げされていることもポンド買いを支援しています。

しかし、ブレグジットの行方はなお不透明で、ポンドの回復基調がさらに続くようには思えません。総選挙が絡んでいるためです。ジョンソン首相は9月に入って総選挙実施を議会に2度提案しましたが、「合意なき離脱」の阻止を優先した野党の反対や棄権によりいずれも大差で否決されました。とはいえ、強硬離脱が遠のいたことで野党内にも有権者の判断を仰ごうとの機運が生じる可能性があります。

その際には年内の総選挙実施が見込まれます。ジョンソン首相は10月末離脱に関する国会運営で失敗が続いていますが、直近の支持率調査をみるとメイ政権を大きく上回り、労働党との差も拡大しています。やはり労働党のコービン党首による左派的な政策は受け入れにくいとみられ、このまま選挙にもつれこめばジョンソン首相の態勢立て直しにつながるでしょう。

情勢調査による各党の支持率をみると、労働党と自民党が連立を組めば保守党を上回ります。ただ、保守党がブレグジット党と連携すれば与党は維持できます。もっとも、自民党は過去に保守党との連立政権を形成した経緯があり、今度は労働党との連携となると政党としてのスタンスが問われそうです。また、リベラルな自民党と左派主導の労働党とは政策的に相容れないと思われます。

今後の流れとしては、10月中下旬に議会再開でジョンソン首相が総選挙の実施を提案し、可決されれば年内にも行われる公算です。世論調査では食料や医薬品の不足、物価高騰や燃料供給の支障などに関する不安は根強いものの、強硬離脱への支持は決して少なくなっておりません。現在の中途半端な状態に蹴りをつけようとするリーダーシップに支持が集まるシナリオの方が本命と言えそうです。

選挙後のジョンソン政権は、そうした民意を背景にブレグジットに突き進むと考えられます。労働党の党首交代など急展開がなければ、ポンドの回復はあと1カ月程度かもしれません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

9月23日～9月29日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
9月23日	月	09:30	製造業PMI(9月)		
		09:30	サービス業PMI(9月)		
		09:30	総合PMI(9月)		
		16:30	独・製造業PMI(9月)		
		16:30	独・サービス業PMI(9月)		
		16:30	独・総合PMI(9月)		
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(9月)		
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(9月)		
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(9月)		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(9月22日まで1カ月間)		
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(9月)		
		20:25	ブ・週次景気動向調査		
		21:30	米・シカゴ連銀全米活動指数(8月)		
		22:30	ブ・経常収支(8月)		
		22:30	ブ・海外直接投資(8月)		
		22:45	米・製造業PMI(9月)		
		22:45	米・サービス業PMI(9月)		
		22:45	米・総合PMI(9月)		
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(9/17-9/23)		
				株式市場は祝日のため休場(秋分の日)	
				英・週内の早い時期にもジョンソン首相の議会閉鎖は違法かどうか最高裁が判断	
				加・華為技術(ファーウェイ)の孟晩舟CFOが出廷	
				欧・ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が欧州議会で証言	
				米・ニューヨーク連銀総裁が講演	
				米・セントルイス連銀総裁が講演	
				米・米韓首脳会談	
				米・国連気候行動サミット	
		9月24日	火	14:00	景気先行CI指数(7月)
				14:00	景気一致指数(7月)
				14:35	黒田日銀総裁が大阪経済4団体共催懇談会であいさつ
17:00	独・IFO企業景況感指数(9月)				
20:00	ブ・金融政策委員会(COPOM)議事録公表				
21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(9月)				
22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(7月)				
22:00	米・FHFA住宅価格指数(7月)				
23:00	米・消費者信頼感指数(9月)				
				国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年)(日本銀行)	
				Chatworkが東証マザーズに新規上場(公開価格:1600円)	
				決算発表 ナイキ	
				米・国連総会一般討論演説(30日まで)	
9月25日	水	07:45	NZ・貿易収支(8月)		
		08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(7月29・30日分)		
		08:50	企業向けサービス価格指数(8月、日本銀行)		
		10:00	営業毎旬報告(9月20日現在、日本銀行)		
		10:30	政井日銀審議員が金融経済懇談会であいさつ、同記者会見		
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表		
		14:00	スーパーマーケット売上高(8月)		
		16:05	タイ・中央銀行が政策金利発表		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(9月22日まで1カ月間)		
		20:00	ブ・FGV建設コスト(9月)		
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)		
		21:00	ブ・PPI製造業(8月)		
		22:30	ブ・ローン残高(8月)		
		22:30	ブ・融資残高(8月)		
		23:00	米・新築住宅販売件数(8月)		
				水素閣僚会議2019	
				米・国連総会で日米首脳会談と米側が公表	
				米・シカゴ連銀総裁が講演	
		米・ダラス連銀総裁が講演			

9月23日～9月29日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
9月26日	木	13:00	日本取引所グループの清田CEOが定例会見		
		15:00	麻生財務相と黒田日銀総裁が全国証券大会であいさつ		
		15:00	工作機械受注(8月)		
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(8月)		
		21:30	米・GDP確報値(4-6月)		
		21:30	米・卸売在庫(8月)		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		23:00	ブ・ブラジル中央銀行インフレ率報告(7-9月)		
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(8月)		
			国債買い入れオペ(残存5-10年)(日本銀行)		
			HPCシステムズが東証マザーズに新規上場(公開価格:1990円)		
			欧・ECB経済報告		
			独・ドラギECB総裁が講演		
			英・カーニーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演		
			フィリピン・中央銀行が政策金利発表		
			米・ダラス連銀総裁があいさつ		
			米・セントルイス連銀総裁があいさつ		
			米・ミネアポリス連銀総裁が講演		
			決算発表 マイクロン		
		9月27日	金	08:30	東京CPI(9月)
08:50	対外・対内証券投資(先週)				
10:00	ジャパンディスプレイが臨時株主総会を開催				
10:30	中・工業企業利益(8月)				
18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(9月)				
18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(9月)				
20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M)(9月)				
21:00	ブ・全国失業率(8月)				
21:30	米・耐久財受注(8月)				
21:30	米・個人所得(8月)				
21:30	米・個人消費支出(8月)				
21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(8月)				
23:00	米・ミンガン大学消費者マインド指数(9月)				
	中・経常収支確定値(4-6月)				
	米・フィラデルフィア連銀総裁が講演				
9月29日	日				英・保守党大会(10月2日まで)

■(独)9月IFO企業景況感指数**24日(火)午後5時発表予定**

(予想は94.8) 参考となる8月実績は94.3で5カ月連続の低下。製造業の低迷が続いており、企業景況感が改善する兆しは見えていない。9月については先行指標となる9月ZEW景気期待指数が悪化していること、9月マークイット製造業PMIの大幅な改善は期待できないことから、8月実績との比較で小幅な改善にとどまる見込み。

■(米)9月消費者信頼感指数**24日(火)午後11時発表予定**

(予想は、133.5) 参考となる8月実績は135.1。先行指標の9月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値は90.9に改善した。9月については雇用、所得の環境はまずまず良好だが、8月実績はかなり高い水準となったことから、さらなる上昇は期待できない。数ポイント低下する可能性がある。市場予想は妥当な水準か。

■(米)8月PCEコア価格指数**27日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は前年比+1.8%) 参考となる7月実績は前年比+1.6%。経済成長の減速見通しは後退していないものの、個人支出の伸びが一層鈍化する兆しはみられない。8月については、財、サービスの支出増が予想されており、伸び率は7月実績をやや上回る可能性がある。

■(米)8月耐久財受注**27日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比-1.2%) 7月実績は前月比+2.0%で市場予想を上回った。民間航空機受注の急増によるもの。8月については輸送用機器の受注額が大幅に減少し、全体の受注額も大幅に減少する可能性が高いものの、コア資本財の受注はやや増加する可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月24日	2925	ビックルス(10/04)	東証1部						
	3333	あさひ	東証1部						
	7649	スギHD	東証1部						
9月25日	7545	西松屋チエ	東証1部						
9月26日	3549	クスリのアオキ	東証1部						
	4465	ニイタカ	東証1部						
	6552	GameWith	東証1部						
	6664	オプトエレクト	ジャスダックS						
	7514	ヒマラヤ(10/04)	東証1部						
	7624	NaTO	ジャスダックS						
	9976	セキチュー	ジャスダックS						
9月27日	2354	YE DIGITAL	東証2部						
	2742	ハローズ	東証1部						
	2778	パレモHD(10/01)	東証2部						
	2792	ハニーズHD	東証1部						
	2975	スターマイカHD	東証1部						
	3050	DCM	東証1部						
	3321	ミタチ	東証1部						
	3892	岡山製紙	ジャスダックS						
	4829	日本エンタ(01/15)	東証1部						
	7068	フィードフォース	マザーズ						
	7611	ハイデ日高	東証1部						
	8168	ケーヨー(10/02)	東証1部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月17日	ゴールドマン	4151	協和キリン	中立→買い格上げ	2350
	大和	3249	産業ファ	3→2格上げ	125000→160000
	東海東京	6201	豊田織機	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	6300→7400
9月18日	UBS	6963	ローム	NEUTRAL→BUY格上げ	8000→12000
9月19日	東海東京	3232	三交GHD	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	540→660
9月20日	みずほ	7741	HOYA	NEUTRAL→BUY格上げ	10300
	三菱	6055	Jマテリアル	HOLD→BUY格上げ	1600
	東海東京	6905	コーセル	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1300→1500

格下げ・売り推奨

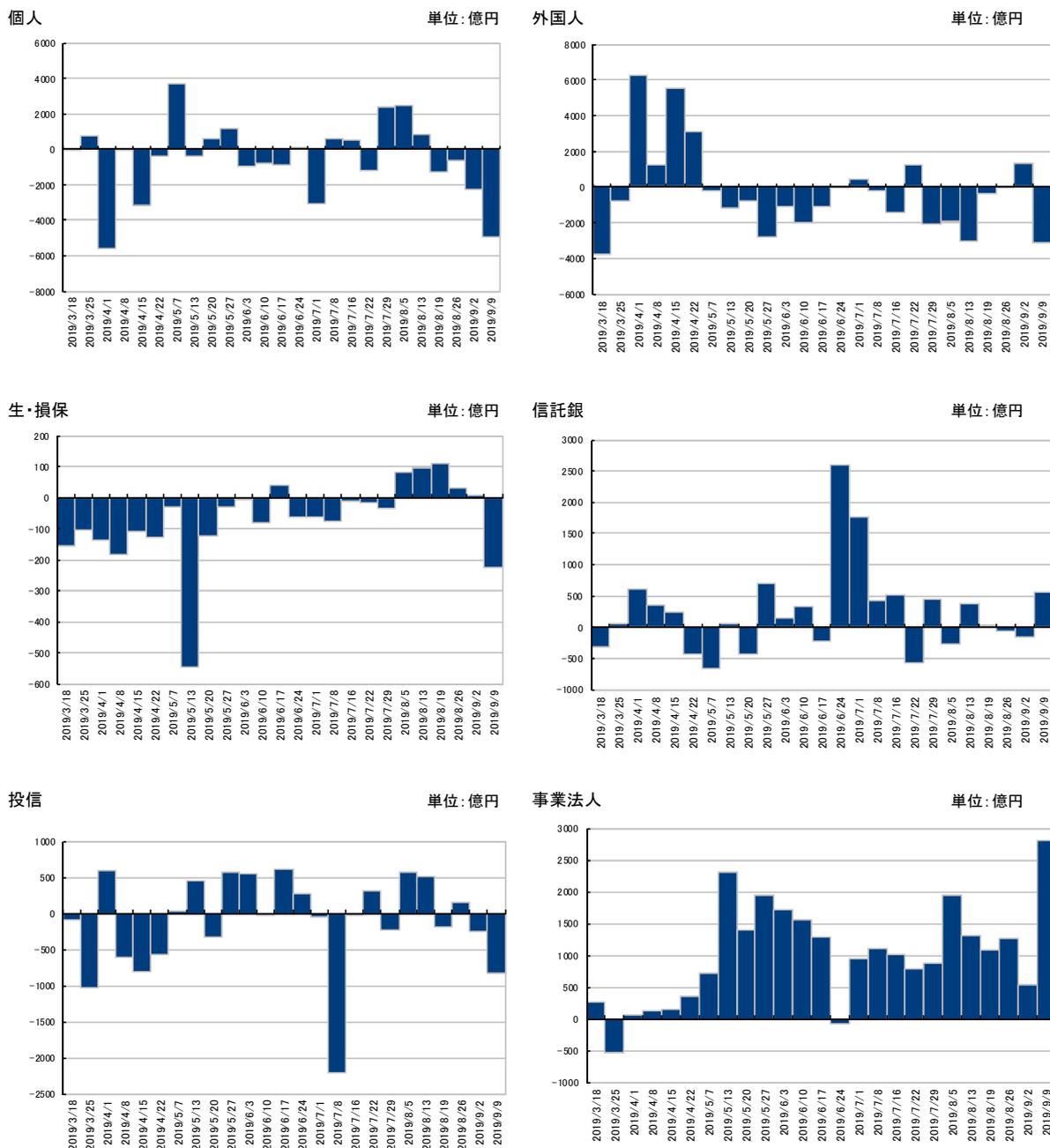
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月17日	JPモルガン	6806	ヒロセ電	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	11500
	ゴールドマン	4555	沢井製薬	中立→売り格下げ	7500→5000
	みずほ	5334	特殊陶	買い→中立格下げ	3400→2200
	岡三	4452	花王	強気→中立格下げ	9800→8400
	大和	2914	JT	2→3格下げ	2800→2400
	東海東京	7250	太平洋	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1680→1750
9401		TBSHD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2350→1970	
9月18日	三菱	5401	日本製鉄	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2860→1750
		5411	JFEHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2590→1660
	大和	4523	エーザイ	3→5格下げ	6600→3400
9月19日	三菱	8591	オリックス	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2200→1940
	東海東京	6752	パナソニック	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1250→1000
9月20日	三菱	6140	旭ダイヤ	BUY→HOLD格下げ	1000→700
		6707	サンケン電	BUY→HOLD格下げ	2700→2100
		6890	フェローテク	BUY→HOLD格下げ	2100→900
	野村	8957	東急RE	NEUTRAL→REDUCE格下げ	1598000→191000

9月第2週:外国人投資家は総合で買い越し継続

9月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で8022億円と買い越しを継続し、現物については売り越しに転じた。また、個人投資家は総合で5343億円と売り越しを継続。

そのほか、生・損保は76億円、都地銀は491億円と売り越しに転じ、投信は3811億円と売り越しを継続した一方で、信託は402億円、事法は2791億円と買い越しを継続した。なお、自己は、現物買い、225先物、TOPIX先物売りで1376億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで963.28億円増の1兆5981.83億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で3.72%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/06/03	▲18	▲972	▲1,143	542	1,726	▲3	▲204	153
19/06/10	733	▲757	▲1,992	▲23	1,547	▲79	▲75	328	
19/06/17	98	▲891	▲1,126	613	1,294	41	▲47	▲235	
19/06/24	▲3,484	16	▲6	271	▲78	▲65	41	2,587	
19/07/01	223	▲3,073	449	▲40	942	▲62	▲105	1,772	
19/07/08	▲36	551	▲238	▲2,201	1,112	▲77	36	420	
19/07/16	▲817	501	▲1,444	▲30	1,005	▲11	▲24	521	
19/07/22	▲916	▲1,184	1,203	315	792	▲15	▲16	▲578	
19/07/29	▲1,692	2,369	▲2,092	▲228	866	▲33	52	456	
19/08/05	▲3,196	2,447	▲1,882	562	1,936	81	▲91	▲268	
19/08/13	▲511	843	▲3,036	500	1,314	94	56	366	
19/08/19	479	▲1,315	▲403	▲182	1,077	109	▲103	12	
19/08/26	▲626	▲648	▲34	159	1,255	32	▲12	▲64	
19/09/02	1,145	▲2,273	1,285	▲252	529	8	▲101	▲157	
19/09/09	8,882	▲4,957	▲3,092	▲825	2,807	▲227	▲304	571	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/06/03	▲721	▲32	1,122	▲285	6	▲91	37	▲90
19/06/10	71	▲94	▲117	335	▲0	148	▲15	▲311	
19/06/17	▲284	▲1	445	▲267	3	▲0	▲38	53	
19/06/24	3,391	▲31	▲1,532	173	▲1	▲13	31	▲1,944	
19/07/01	▲77	▲10	794	432	0	▲10	▲110	▲1,026	
19/07/08	352	205	1,012	▲1,007	1	50	▲9	▲673	
19/07/16	604	▲80	523	▲7	▲1	▲3	35	▲1,040	
19/07/22	905	▲4	▲370	▲366	1	▲10	▲14	▲191	
19/07/29	2,452	5	▲2,201	▲9	▲1	▲50	6	▲136	
19/08/05	4,541	14	▲4,390	▲40	0	▲29	▲80	▲6	
19/08/13	2,389	7	▲1,341	51	0	▲133	110	▲1,035	
19/08/19	1,047	▲15	▲1,527	283	0	14	41	131	
19/08/26	▲164	10	211	77	▲2	11	▲2	▲123	
19/09/02	▲2,908	54	2,692	▲53	4	96	26	80	
19/09/09	▲5,860	▲171	5,814	29	▲2	177	15	▲10	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/06/03	1,104	▲830	▲1,517	655	▲81	▲251	547	714
19/06/10	415	▲187	358	▲645	19	5	8	84	
19/06/17	299	34	64	▲812	▲4	0	282	106	
19/06/24	241	▲53	276	▲359	9	▲51	▲30	27	
19/07/01	202	▲169	824	160	▲18	▲10	▲483	▲538	
19/07/08	551	295	960	▲1,595	▲6	▲5	361	▲543	
19/07/16	74	107	405	708	51	11	▲1,058	▲73	
19/07/22	▲1,688	▲199	1,943	▲1,463	▲31	▲10	898	287	
19/07/29	305	702	▲49	▲814	68	6	▲212	▲176	
19/08/05	▲160	158	▲4,850	4,116	12	63	289	522	
19/08/13	▲817	114	525	▲25	▲16	1	292	▲75	
19/08/19	▲1,540	▲484	1,653	80	▲4	▲51	129	193	
19/08/26	112	103	▲105	597	▲12	▲10	▲344	▲293	
19/09/02	2,547	▲409	▲414	▲2,069	▲66	▲48	448	104	
19/09/09	▲1,646	▲215	5,300	▲3,015	▲14	▲26	▲202	▲159	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/20終値 (円)
アミファ	7800	JQ S	9/19	620~660	455,000	643,200	660	910	野村	989
事業内容:	主にライフスタイル雑貨の企画・仕入・卸販売									
サイバー・バズ	7069	東M	9/19	2,000~2,300	370,000	313,600	2,300	4,000	大和	3,845
事業内容:	Instagramを中心とした自社サービスとしてのインフルエンサーマーケティングやSNSアカウント運用企画代行などのソーシャルメディアマーケティング事業									
ギフトィ	4449	東M	9/20	1,300~1,500	800,000	4,249,300	1,500	1,880	野村	2,060
事業内容:	個人、法人、自治体を対象とした各種eギフトサービスの企画・開発・運営等									
Chatwork	4448	東M	9/24	1,440~1,600	600,000	9,175,000	1,600	-	大和	-
事業内容:	ビジネスチャットツール「Chatwork」の開発・提供、セキュリティソフトウェア「ESET」の代理販売									
HPCシステムズ	6597	東M	9/26	1,930~1,990	50,000	3,148,500	1,990	-	SMBC日興	-
事業内容:	科学・工学向け高性能コンピュータのソリューション提供									
パワーソリューションズ	4450	東M	10/1	1,870~2,000	285,700	42,800	2,000	-	大和	-
事業内容:	金融機関に向けた業務コンサルティング・システムの受託開発・運用保守サービス及び業務のアウトソーシング受託、並びに法人に向けたRPAライセンスの販売及び導入サポート等									
レオクラン	7681	東2	10/2	2,480~2,700	163,000	260,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	医療機関向けに医療機器及び医療設備を販売するメディカルトータルソリューション事業、医療用画像の遠隔診断を行う遠隔画像診断サービス事業、介護福祉施設向けに給食サービスを提供する給食事業									
HENNGE	4475	東M	10/8	1,200~1,400	50,000	1,258,000	-	-	野村	-
事業内容:	企業向けクラウドセキュリティサービス「HENNGE One」の提供									
AI CROSS	4476	東M	10/8	990~1,090	450,000	158,500	-	-	SBI	-
事業内容:	SMSメッセージングサービス、ビジネスチャットサービス、AI Analyticsサービスの開発・提供									
アンビスホールディングス	7071	JQ S	10/9	2,610~2,800	1,000,000	100,000	-	-	野村	-
事業内容:	住宅型有料老人ホーム等「医心館」施設内における訪問看護、訪問介護、居宅介護支援及び障害者支援等の各種サービスの提供と施設運営による「医療施設型ホスピス」事業									
浜木綿	7682	JQ S・名2	10/18	-	310,000	158,000	-	-	野村	-
事業内容:	「浜木綿」を主要ブランドとする中国料理専門店の運営									
ワシントンホテル	4691	東2・名2	10/18	-	1,800,000	0	-	-	MUMSS	-
事業内容:	ビジネスホテルの運営									
インティメート・マージャー	7072	東M	10/24	-	260,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	データマネジメントプラットフォームの提供、データ活用コンサルティング									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/20終値 (円)
BASE	4477	東M	10/25	-	405,000	7,606,800	-	-	大和	-
事業内容:	Eコマースプラットフォーム「BASE」及びオンライン決済サービス「PAY.JP」の運営等									
セルソース	4880	東M	10/28	-	480,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	再生医療関連事業において、医療機関から脂肪・血液由来の組織・細胞の加工業務を受託する他、医療機関に法規対応サポートの提供や医療機器を販売、コンシューマー事業において自社ブランド化粧品を販売									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1721	コムシスHD	2989	2921.75	2930	1802	大林組	1099	1049.5	1097.5
1950	日本電設	2312	2289.5	2281.5	1979	大気社	3340	3147.75	3326
2151	タケエイ	977	735	973	2325	NJS	1720	1574	1655
2335	キューブシステ	825	781	820.5	2412	ベネ・ワン	2004	1858.75	1758.5
2462	ライク	1645	1251.5	1629.5	2487	CDG	1482	1347.25	1479
2678	アスクール	2847	2666.5	2845.5	2698	キャンドウ	1681	1615.5	1676.5
3003	ヒューリック	1111	1032	1087	3067	東京一	626	603.5	609.5
3186	ネクステージ	1132	1075.5	1012	3280	エストラスト	848	739.75	810.5
3288	オープンハウス	5410	4383.75	5130	3392	デリカフHD	725	690	723.5
3452	ビーロット	1838	1340.75	1788.5	3512	フェルト	471	460.75	470.5
3548	パロック	1018	917	998	3607	クラウドディア	499	467	498
3661	エムアップ	2356	2277.5	2111	3668	コロブラ	982	742.5	794.5
3683	サイバリンクス	1097	1036.75	1091.5	3916	DIT	1589	1533.5	1493.5
4212	積水樹脂	2183	2034.5	2138.5	4543	テルモ	3393	3239.25	3070
4674	クレスコ	3500	3370	3287.5	4714	リソー教育	458	453.25	393
4733	OBC	4550	4318.75	4257.5	4768	大塚商会	4275	3668.25	4116.5
4967	小林製薬	8440	8045	8400	4975	JCU	2185	1880.25	2180
5388	クニミネ工	966	853.5	956	5440	共英製鋼	2048	1854.5	1991.5
6183	ベルシス24	1600	1469.25	1582.5	6194	アトラエ	3100	2859.5	2961
6383	ダイフク	5660	5350	5360	6458	新晃工	1795	1561.25	1757.5
6715	ナカヨ	1618	1462.75	1610.5	6748	星和電機	517	425.75	515.5
7198	アルヒ	2244	2188.5	2189	7284	盟和産	1144	1082.75	1130.5
7466	SPK	2595	2376	2578.5	7619	田中商事	649	596	631
7701	島津製	2843	2777.5	2839	7782	シンシア	640	555.5	609
7820	フラッシュ	2452	1929	2428.5	7867	タカラトミー	1240	1206.25	1149
7897	ホクシン	162	150.25	158	7936	アシックス	1740	1517.75	1711
8052	樺本興	3730	3522.25	3574.5	8104	クワザワ	538	418	432
8179	ロイヤルHD	2718	2689	2711	8367	南都銀	2558	2308.75	2519
8424	芙蓉リース	6800	5833.75	6732.5	8521	長野銀	1703	1616.25	1692.5
8801	三井不	2715.5	2640	2714	9014	新京成	2136	2102.5	2125
9039	サカイ引越	6380	6352.5	6125	9065	山九	5620	5442.5	5585
9424	日本通信	210	140.5	197	9706	日本空港ビル	4645	4372.5	4635
9715	トランスコスモス	2654	2334	2538	9744	メイテック	5390	4873.75	5360
9766	コナミHD	5160	4690	4960	9889	JBCC HD	1583	1574.5	1443.5
9930	北沢産業	266	260	262.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2464	BBT	358	364	376.5	3436	SUMCO	1442	1446.5	2068
3561	力の源HD	826	854.75	1479.5	3659	ネクソン	1409	1564.25	1464.5
3665	エニグモ	1000	1165.25	1042.5	3843	フリービット	882	944.5	1104
3880	大王紙	1360	1387	1436	4321	ケネディクス	559	559.5	577
4611	大日塗料	1086	1096.5	1274	4689	ヤフー	315	317.25	378
5101	浜ゴム	2194	2202.5	2290	5486	日立金	1211	1219.25	1245
5631	日製鋼所	2042	2110	2725	5974	中国工	531	563.75	619
5998	アドバネクス	1642	1649.5	2764	6272	レオン自機	1610	1621.25	1852.5
6810	マクセルHD	1534	1583.5	1769	7190	マーキュリア	738	760.25	932.5
7199	プレミアグループ	1853	1858.75	2016	7309	シマノ	16000	16387.5	16270
7723	愛知時	4045	4096.25	4285	7893	プロネクス	1102	1107.5	1180.5
8113	ユニチャーム	3329	3414.25	3372	9143	SGホールディングス	2702	3003	2748

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	TEL: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	TEL: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031 中央区区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)